



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	63,048	△0.4	4,023	△37.0	4,074	△36.7	2,710	△44.9
29年3月期第3四半期	63,300	△0.2	6,390	11.4	6,432	12.2	4,915	26.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,085百万円 (△41.1%) 29年3月期第3四半期 5,237百万円 (28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	62.45	—
29年3月期第3四半期	113.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	98,801	43,912	44.4
29年3月期	97,586	41,868	42.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 43,906百万円 29年3月期 41,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
30年3月期	—	12.00	—		
30年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	0.8	6,000	△21.1	6,000	△21.6	4,000	△21.5	92.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	44,607,457株	29年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,204,619株	29年3月期	1,204,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	43,402,861株	29年3月期3Q	43,403,184株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
受注及び販売の状況(連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の改善及び雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資や住宅投資が一定水準を維持していることに加え、好調な企業業績を背景に民間設備投資が引き続き増加傾向にあることから、建設投資は総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が63,048百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益が4,023百万円（前年同四半期比37.0%減）、経常利益が4,074百万円（前年同四半期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,710百万円（前年同四半期比44.9%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が55,017百万円（前年同四半期比13.2%増）、内訳は一般建築工事が35,544百万円（前年同四半期比18.8%増）、耐震補強工事が2,691百万円（前年同四半期比45.6%減）、土木工事が16,780百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が8,031百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の回収が進んだ一方で、固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ1,214百万円増加の98,801百万円となりました。

負債の残高は、支払債務が増加した一方で、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ829百万円減少の54,888百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,044百万円増加の43,912百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想につきましては、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,366	12,236
受取手形・完成工事未収入金等	33,299	26,286
電子記録債権	264	2
未成工事支出金	2,702	6,331
販売用不動産	15,078	15,254
商品及び製品	26	11
材料貯蔵品	280	323
繰延税金資産	997	877
その他	667	1,954
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	66,670	63,268
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,024	15,323
機械、運搬具及び工具器具備品	2,712	2,973
土地	16,561	18,179
リース資産	101	114
建設仮勘定	184	333
減価償却累計額	△9,404	△9,770
有形固定資産合計	24,179	27,153
無形固定資産		
255	255	253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,876	5,675
退職給付に係る資産	243	237
繰延税金資産	1,300	1,149
その他	1,201	1,188
貸倒引当金	△140	△126
投資その他の資産合計	6,481	8,125
固定資産合計	30,916	35,532
資産合計	97,586	98,801

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,531	9,713
電子記録債務	11,774	13,732
短期借入金	8,456	5,676
未払法人税等	1,948	134
未成工事受入金	3,783	3,840
完成工事補償引当金	422	427
工事損失引当金	1	1
役員賞与引当金	138	86
その他	3,192	4,585
流動負債合計	39,248	38,198
固定負債		
長期借入金	6,607	6,907
再評価に係る繰延税金負債	220	220
退職給付に係る負債	5,711	5,717
資産除去債務	239	241
その他	3,690	3,602
固定負債合計	16,469	16,690
負債合計	55,718	54,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	33,926	35,595
自己株式	△576	△576
株主資本合計	47,402	49,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,572
土地再評価差額金	△6,001	△6,001
退職給付に係る調整累計額	△802	△736
その他の包括利益累計額合計	△5,540	△5,164
非支配株主持分	5	5
純資産合計	41,868	43,912
負債純資産合計	97,586	98,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	48,606	55,017
不動産事業等売上高	14,694	8,031
売上高合計	63,300	63,048
売上原価		
完成工事原価	41,358	47,891
不動産事業等売上原価	9,466	5,383
売上原価合計	50,824	53,275
売上総利益		
完成工事総利益	7,247	7,125
不動産事業等総利益	5,227	2,647
売上総利益合計	12,475	9,773
販売費及び一般管理費	6,085	5,750
営業利益	6,390	4,023
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	93	85
その他	62	47
営業外収益合計	160	137
営業外費用		
支払利息	93	72
その他	24	12
営業外費用合計	118	85
経常利益	6,432	4,074
特別利益		
固定資産売却益	446	—
特別利益合計	446	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	6,878	4,072
法人税、住民税及び事業税	2,167	1,253
法人税等調整額	△204	108
法人税等合計	1,963	1,361
四半期純利益	4,915	2,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,915	2,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,915	2,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	308
退職給付に係る調整額	68	66
その他の包括利益合計	322	375
四半期包括利益	5,237	3,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,237	3,085
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結損益計算書)

従来、不動産の売買や賃貸を行う不動産事業等の収益を「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益又は総損失(△)」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」及び「不動産事業等総利益又は総損失(△)」と科目名称を変更しております。

この変更は、従前から兼業事業においては不動産事業の収益が大半を占めていたこと及び当社における不動産事業の領域拡大のため不動産事業本部を新設したことに伴い、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	35,125	13,954	14,220	63,300	—	63,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,064	90	188	6,343	△6,343	—
計	41,190	14,044	14,408	69,643	△6,343	63,300
セグメント利益	4,096	1,460	3,452	9,009	△2,619	6,390

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,619百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,254百万円及びセグメント間取引消去△364百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,453	17,009	7,586	63,048	—	63,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,864	51	250	4,165	△4,165	—
計	42,317	17,060	7,836	67,214	△4,165	63,048
セグメント利益	3,231	1,920	1,616	6,768	△2,745	4,023

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,745百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,247百万円及びセグメント間取引消去△472百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	6	20	13	214.5
		民間	33,285	34,204	918	2.8
		計	33,291	34,224	932	2.8
	土木	官庁	11,549	8,602	△2,947	△25.5
		民間	11,056	12,543	1,486	13.4
		計	22,606	21,145	△1,460	△6.5
		官庁	11,555	8,622	△2,933	△25.4
		民間	44,342	46,747	2,405	5.4
		合計	55,898	55,370	△528	△0.9

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	522	9	△512	△98.1
		民間	34,358	38,226	3,868	11.3
		計	34,880	38,236	3,356	9.6
	土木	官庁	4,459	5,761	1,302	29.2
		民間	9,266	11,018	1,752	18.9
		計	13,725	16,780	3,054	22.3
		官庁	4,981	5,771	790	15.9
		民間	43,624	49,245	5,620	12.9
		小計	48,606	55,017	6,411	13.2
不動産事業等		14,694	8,031	△6,662	△45.3	
合計		63,300	63,048	△251	△0.4	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	57	10	△47	△82.2
		民間	33,373	30,918	△2,455	△7.4
		計	33,431	30,928	△2,502	△7.5
	土木	官庁	15,580	18,707	3,127	20.1
		民間	9,611	11,664	2,053	21.4
		計	25,191	30,371	5,180	20.6
		官庁	15,638	18,717	3,079	19.7
		民間	42,985	42,582	△402	△0.9
		合計	58,623	61,300	2,677	4.6